

平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 23 年 7 月 6 日

上場会社名 株式会社ダイエー 上場取引所 東
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 小倉 泰彦 TEL 03-6388-7335
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績(平成 23 年 3 月 1 日~平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	213,650	△5.7	1,218	10.3	339	△20.2	△9,509	—
23 年 2 月期第 1 四半期	226,509	△7.7	1,104	—	425	—	250	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	△47.81	—
23 年 2 月期第 1 四半期	1.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	398,746	138,378	34.7	695.71
23 年 2 月期	394,820	149,652	37.9	752.40

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 138,359 百万円 23 年 2 月期 149,634 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想(平成 23 年 3 月 1 日~平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	450,000	△2.9	1,800	120.0	△100	—	△10,500	—	△52.80
通期	890,000	△2.4	5,000	54.2	1,200	—	△12,500	—	△62.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	122,597,537株	23年2月期	122,597,537株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	163,247株	23年2月期	162,950株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	122,434,358株	23年2月期1Q	122,436,655株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)におけるわが国の経済は、雇用回復の遅れや緩やかに続くデフレ基調を背景として弱い動きが続いていることに加え、東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、極めて景気の先行きが不透明な状況となっております。小売業界におきましては、業種、業態を越えた競争の激化が続くとともに、資源価格や食料の原料価格の高騰により、一部の商品では価格への転嫁が見られる等、厳しい経営環境が続いております。

なお、3月11日に発生しました東日本大震災におきましては、ダイエー仙台店において、被災地域の皆様のライフラインとして全社一丸となって復旧に取り組み、震災の翌々日には店舗の一部で営業を再開したのをはじめ、生活を支える小売業の使命として当社グループは様々な支援を行ってまいりました。震災発生以降、グループ全店及び全事業所においてお客様、従業員からの義援金の受付を行ってまいりました。また、全国各地の店舗において、震災影響が大きい東北地方への応援の気持ちを込めて、東北地方各県の名産品を集めた物産展を開催した際の売上金の一部や、付加価値型プライベートブランドである「おいしくたべたい!」の売上金の一部を義援金として寄付する等、“がんばろう日本!”と題した被災地復興支援企画を実施いたしております。当社グループは今後も引き続き、支援活動を行ってまいります。

また、当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」を目指し前連結会計年度において、平成24年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画 - Brilliant Dai ei 55 - (以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、引き続き再生へ向けて着実に歩みを続けております。当連結会計年度は経常利益の黒字化と次連結会計年度のBD55の目標完遂、そしてさらなる飛躍へと向けた布石を積極的に打っていく期間と位置付けております。

小売事業につきましては、お客様の毎日の生活における「問題解決」をお手伝いし「利便性」を提供する店舗の実現に向けた品揃えの適正化並びに品質及びサービスの向上と、店舗運営の効率改善という二つの課題に引き続き取り組んでおります。

既存店舗におきましては、生活必需品を中心にお客様の買いやすさを追求した売場の展開を進めてまいりました。具体的には、弁当や惣菜など即食性の高い中食カテゴリー商品やインナーウェア等の売場を継続して拡大するとともに、美容、健康、家事等に関連する生活用品をお客様の視点で再編集した「ドラッグ」売場の導入を進めております。一方で買い回り品につきましては、寝具、インテリア、バストイレ用品等を生活の中での利用シーンで括り直した「ホームファッションストア」や、ウォーキングや山登り等の商品に関連情報とともに提供する「スポーツギャラリー」等、ライフスタイル提案型の売場の充実を進めております。併せて、家計消費支出や自社の売上状況等を集約したデータを活用することで、品揃えや陳列面積の適正化、社会催事や地域催事に合わせた商品展開を各店にダイナミックかつ早期に実現する取り組みを継続して推進してまいりました。また、新たな購買機会や利便性の観点からご支持をいただいておりますネットスーパーにつきましては、今後の実施店舗の積極拡大を見据えてシステムの大幅な更新を実施いたしました。

さらに、店舗の営業力向上を目的として店長をサポートする役割の店次長を各店舗に新たに配置いたしました。これにより、従来よりも地域に密着した店舗作りを実現し、よりきめ細かいサービスをお客様に提供いたします。

一方で、店舗の運営効率を改善し最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立を引き続き進めております。また、前連結会計年度より「SM・SSM業態改革タスク」にて取り組んでまいりました店舗内の横断的な作業割付や食品加工センターの活用を通じた人時生産性改善の施策を、グループ各社でも取り組んでまいります。

さらに、店舗スポット照明のLED照明への切替、天井照明の高効率反射板の設置及び消費電力を制御するエネルギーマネジメントシステムの導入拡大等、複合的な施策によって、店舗の快適性を維持しながら消費電力を大幅に削減し、営業費の削減を実現する等、店舗の固定費削減に継続して取り組むことで、店舗運営コストの低減を進めております。また、全国的に予想される夏場の電力需給逼迫に対応し、東京電力管内におきましてはこの夏の電力使用量昨年比20%削減を目標とし、その他のエリアにおきましても節電の取り組みを強化しております。

既存店舗の活性化につきましては、当社で16店舗の改装を行うとともに、市場シェアの拡大へ向けて新たに下北沢(東京都世田谷区)、堂島(大阪市北区)、藤沢(神奈川県藤沢市)へ新規出店を決定しました。地域のお客様に、より便利な生活をご提供する為、現在開店へ向けて準備を進めております。さらに、ディスカウントストア(以下「DS」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーでは2店舗の新規出店を行いました。

不採算店舗及び老朽化店舗の閉鎖につきましては、当社で1店舗、当社子会社で1店舗実施いたしました。

また、従来関東エリアのみで運営しておりましたDS業態について、近畿エリアへも展開すべく新たに株式会社ビッグ・エー関西を設立いたしました。このほか、運輸業を営む当社子会社の株式会社ロジワンが、提携先であるイオングループの南大阪物流センターのセンター内作業及び配送業務を受託し、近畿エリアでの物流効率化を進めております。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、既存店舗の改装やテナントの新規導入及び入替を継続的に行うことで収益力の強化に努めてまいりました。

国内においてはこれらの施策を着実に実行していくことに加え、海外においては急拡大する中国等アジア諸国の需要を捉えていくための市場調査を開始いたしました。提携先である丸紅株式会社へ当社従業員を派遣し、同社と共同で進出地域や進出形態等について現地の生活スタイルやニーズを踏まえて検討を進めてまいります。

当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖等を実施したこともあり、前年同期に比べ129億円減収の2,137億円(前年同期比5.7%減)となりました。

営業利益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったものの、原価低減施策等を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費の低減が実現し、前年同期に比べ1億円増益の12億円となりました。

経常利益につきましては、営業利益が前年同期に比べ1億円改善したものの、受取利息の減少等により、前年同期に比べ1億円減益の3億円となりました。

四半期純損益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失72億円や東日本大震災に伴う損失15億円等の特別損失の計上等により、95億円の四半期純損失(前年同期に比べ98億円悪化)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、暦日数の影響等による現金及び預金の増加や資産除去債務に関する会計基準の適用による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ39億円増加し3,987億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末に比べ152億円増加し2,604億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を95億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ113億円減少し1,384億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より34億円増加し、452億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加額60億円及び預り金の増加額11億円があったこと等により、67億円の収入(前年同期は15億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入11億円があったものの、有形固定資産の取得による支出29億円及び預り保証金の返還による支出8億円があったこと等により、24億円の支出(前年同期は10億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出6億円があったこと等により、8億円の支出(前年同期比55億円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成23年4月8日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ82百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は7,298百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による「資産除去債務」の変動額は11,776百万円であり、このうち2,856百万円は原状回復費等に係る「閉鎖損失等引当金」2,073百万円及び「事業再構築引当金」694百万円等を引き継いだものであります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「閉鎖損失等引当金」の計上基準については、従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴い、原状回復費等に係る金額2,073百万円を「資産除去債務」に引き継ぎ、これ以外の中途解約違約金等の損失見込額を計上する方法へ変更しております。

また、前連結会計年度末までに計上しておりました「事業再構築引当金」についても同様に、原状回復費等に係る金額694百万円を「資産除去債務」に引き継ぐとともに、これ以外の残高3,587百万円については、金額に重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より「閉鎖損失等引当金」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,179	41,741
受取手形及び売掛金	2,792	2,204
商品及び製品	43,412	42,325
未収入金	15,882	14,458
その他	13,320	15,035
貸倒引当金	△185	△198
流動資産合計	120,400	115,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,439	45,851
土地	95,333	95,272
その他（純額）	14,941	13,656
有形固定資産合計	157,713	154,779
無形固定資産	11,321	11,702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,634	9,613
差入保証金	102,350	104,939
その他	26,495	25,468
貸倒引当金	△27,167	△27,246
投資その他の資産合計	109,312	112,774
固定資産合計	278,346	279,255
資産合計	398,746	394,820

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,237	57,270
1年内返済予定の長期借入金	2,801	1,801
未払金	15,236	16,535
未払法人税等	506	1,261
賞与引当金	1,415	857
販売促進引当金	2,019	2,073
商品券引換引当金	1,441	1,445
その他	18,678	16,713
流動負債合計	105,333	97,955
固定負債		
長期借入金	61,705	63,256
長期預り保証金	20,287	20,885
再評価に係る繰延税金負債	7,276	7,276
退職給付引当金	28,012	27,869
事業再構築引当金	—	4,335
閉鎖損失等引当金	16,764	15,107
資産除去債務	11,480	—
その他	9,511	8,485
固定負債合計	155,035	147,213
負債合計	260,368	245,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	15,398	24,907
自己株式	△452	△452
株主資本合計	127,477	136,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	2,047
土地再評価差額金	10,601	10,601
評価・換算差額等合計	10,882	12,648
少数株主持分	19	18
純資産合計	138,378	149,652
負債純資産合計	398,746	394,820

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	210,402	198,742
売上原価	146,834	138,279
売上総利益	63,568	60,463
営業収入	16,107	14,908
営業総利益	79,675	75,371
販売費及び一般管理費	78,571	74,153
営業利益	1,104	1,218
営業外収益		
受取利息	189	74
受取保険金	77	52
雑収入	155	104
営業外収益合計	421	230
営業外費用		
支払利息	762	781
退職給付会計基準変更時差異の処理額	183	181
雑損失	155	147
営業外費用合計	1,100	1,109
経常利益	425	339
特別利益		
閉鎖損失等引当金戻入額	—	180
違約金収入	—	130
貸倒引当金戻入額	490	122
固定資産売却益	317	—
その他	524	86
特別利益合計	1,331	518
特別損失		
災害による損失	—	1,483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
閉鎖損失等引当金繰入額	609	544
その他	482	575
特別損失合計	1,091	9,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	665	△8,959
法人税、住民税及び事業税	241	332
法人税等調整額	174	217
法人税等合計	415	549
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△9,508
少数株主利益	—	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	250	△9,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	665	△8,959
減価償却費及びその他の償却費	2,940	2,979
退職給付引当金の増減額(△は減少)	335	143
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	△3,641
閉鎖損失等引当金の増減額(△は減少)	△130	3,730
受取利息及び受取配当金	△189	△74
支払利息	762	781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
固定資産売却益	△317	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1,139	5,967
預り金の増減額(△は減少)	△3,456	1,149
その他	△1,833	△290
小計	△84	8,999
利息及び配当金の受取額	143	21
利息の支払額	△816	△1,433
法人税等の支払額	△779	△920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	6,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△2,937
差入保証金の回収による収入	3,146	1,079
預り保証金の返還による支出	△488	△799
預り保証金の受入による収入	449	442
その他	△399	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	985	△2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,558	△551
その他	258	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,300	△798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,851	3,437
現金及び現金同等物の期首残高	48,271	41,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,420	45,162

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。